

居住6年目を迎えた岩手県陸前高田市 仮設住宅における被災者の暮らし

—被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題 VI—

宮 城 孝¹⁾
松 元 一 明²⁾
山 本 俊 哉³⁾
藤 賀 雅 人⁴⁾
崎 坂 香 屋 子⁵⁾
神 谷 秀 美⁶⁾
染 野 享 子⁷⁾

【抄録】 陸前高田地域再生支援研究プロジェクトは、東日本大震災において岩手県で最も甚大な被害にあった陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援してきている。そして、仮設住宅および被災地域におけるコミュニティ形成のあり方を共に模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与することを目的として、今日まで活動を続けている。

本プロジェクトは、上記に関する活動の一環として、2016年8月に、2011年から引き続き6回目となる市内・外合わせて49の仮設住宅団地の自治会長等へのインタビュー調査、また今回は、2013年8月以来2回目となる仮設住宅に居住している866世帯に、仮設住宅における暮らしの状況と今後の意向等について、アンケート調査を行なった。

本稿では、仮設住宅自治会長等に対するインタビュー調査結果の概要と、巻末に仮設住宅居住者へのアンケート調査の分析結果を速報版として掲載している。前者の内容としては、入居6年目

1) 法政大学現代福祉学部教授

2) 一般財団法人 地域開発研究所研究部研究員、法政大学現代福祉学部兼任講師

3) 明治大学理工学部教授

4) 工学院大学建築学部助教

5) 帝京大学大学院公衆衛生学研究科准教授

6) (株)マヌ都市建築研究所

7) 法政大学大学院人間社会研究科多摩共生社会研究所特任研究員

を迎えた仮設住宅団地における①転出・転入、空き住戸等の居住状況、②高齢者や子どもなど配慮が必要な人の状況、③住環境、生活環境の問題と対応、④自治会活動とコミュニティ形成の状況、⑤外部支援団体の関与の状況、⑥住宅再建・復興まちづくりに関する情報や意見等についてであり、それらの全体的な概要と各9地域の特徴について整理している。

調査時点において震災発生から約5年半が経とうとしており、災害公営住宅への入居や、防災集団移転事業による高台の造成が終了し、仮設住宅からの移転が本格化してきている。一方、気仙町今泉地区と高田町地区の大規模な土地のかさ上げによる区画整理事業の完成時期がまだ約3年後とされており、なかなか将来の展望が目に見えない世帯が少なからずあり、昨年度に比べて世帯・地域間格差の広がりが見られ、今後の支援のあり方が問われる。

本稿で記した概要に加えて、各仮設住宅団地のデータの詳細、アンケート調査の結果を報告書としてまとめ、仮設住宅団地自治会長、行政、市議会、支援団体等広く関係者に送付し、今後の復興施策へのフィードバックを図っている。

【キーワード】 東日本大震災 長期化する仮設住宅の暮らし 世帯・地域間格差
支援のあり方

(内容の概要)

- I 陸前高田地域再生支援研究プロジェクトの調査活動について
- II 6年目を迎えた仮設住宅における暮らしの概要
- III 外部支援団体等による取り組みについて
- IV 各地区の仮設住宅における暮らし
 - 1. 高田町の仮設住宅
 - 2. 竹駒町の仮設住宅
 - 3. 横田町の仮設住宅
 - 4. 気仙町の仮設住宅
 - 5. 米崎町の仮設住宅
 - 6. 広田町の仮設住宅
 - 7. 小友町の仮設住宅
 - 8. 矢作町の仮設住宅
 - 9. 気仙郡住田町の仮設住宅
- V 仮設住宅における暮らしの状況と意向調査（速報版）

I 陸前高田地域再生支援研究プロジェクトの調査活動について

本プロジェクトは、2011年5月から陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援してきている。そして、仮設住宅および被災地域におけるコミュニティ形成のあり方を共に模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与することを目的として、今日まで活動を続けてきている。

2016年8月4日から9日、19日から22日を中心に2期に分けて、法政大学・明治大学・工学院大学・帝京大学・東京大学などの教員・学生等述べ約60名が参加して、陸前高田市内の46ヶ所と気仙郡住田町の3ヶ所の仮設住宅団地を訪問した。その結果、44ヶ所の仮設住宅団地の自治会長さん等の協力を得て、その状況をうかがうことができた。この調査は、2011年から6回目の調査となる。今回は、自治会長に、事前の協力を得た上で、入居後約5年が過ぎて仮設住宅における転出・転入の状況や住環境や周辺環境上の問題と対応、自治会活動の状況、外部支援団体の状況、仮設住宅団地の再編について、住宅再建・復興まちづくりに関する状況や意見などについてうかがった。

また、本年は、仮設住宅の状況が大きく変化している状況のなか、居住者の現在の暮らしに関する状況、今後の住まいと暮らしに関する意向などを、仮設住宅に居住する世帯（被災世帯）にアンケート調査を実施した。本調査は、2013年8月に続き2回目の実施であり、アンケートの配布数は866、回収枚数334、回収率38.6%となっている。

陸前高田市においても、災害公営住宅への入居や高台移転が本格化し、すでに7割から8割以上移転した仮設住宅団地がある一方、高田町や気仙町今泉地区のように、かさ上げによる区画整理事業による移転がまだ相当先になることが予測され、まだ移転のめどが立っていない世帯もかなりある。今後も仮設住宅団地においてコミュニティを維持する困難性や長期化に伴う深刻な問題の発生が危惧される。さらに、災害公営住宅や高台移転の地域において、いかに新たなコミュニティを形成していくかについても大きな課題となることがうかがわれた。

仮設住宅での暮らしが長期化する中で、居住者の取り残され感、孤立感が増し、ストレスによる心身の健康に影響をもたらすことが懸念される。仮設住宅を統廃合していくあり方についても、重要な課題となる。

本調査研究を実施するにあたっての倫理上の配慮について、事前に調査の目的、内容、方法等について記した文書を調査対象者に送付するとともに、実施の際にも、口頭で回答は自由意思であり、回答しなくても不利益とならないことを説明し、承諾書に捺印していただいた上で実施している。写真撮影については、許可を得て撮影するとともに、報告書等への掲載について承諾していただい

ている。また、本調査で得たデータは、鍵のかかる保管庫で保管し、研究が終了した時点で廃棄することとしている。以上の本調査研究に関する倫理上の配慮に関する一連の手続きについて、事前に法政大学大学院人間社会研究科研究倫理委員会に審査を申請し、承認を得ている。(2016年7月法政大学人間社会研究科研究倫理委員会160101号)

Ⅱ 6年目を迎えた仮設住宅における暮らしの概要

ここでは、今回の仮設住宅団地自治会長等へのインタビュー調査から、入居から6年目を迎えた陸前高田市と気仙郡住田町の仮設住宅における暮らしの概要を報告することとしたい。

1. 移転の本格化と地域による入居戸数の大きな違い

岩手県復興局陸前生活再建課によると、2016年8月末現在の応急仮設住宅の状況は、表1のとおりとなっている。建設戸数2,168戸に対し、解体戸数88戸となっており、被災者の入居戸数は、1,020（入居者数2,515人）であり、供給戸数の49.5%となっている。

表1 陸前高田市の応急仮設住宅の入居状況

岩手県復興局生活再建課 (2016年8月31日現在)

整備状況	団地数		53	
	建設戸数		2,168	
	福祉仮設住宅	棟数		2
		戸数		20
	談話室			7
	集会所			3
解体状況	団地数		6	
	解体戸数		88	
供与及び入居状況	団地数		47	
	供給戸数		2,080	
	入居戸数		1,020	
	入居者数		2,515	
	入居率		49.0%	
空き住戸(活用状況)	空き住戸		1,060	
	用途	倉庫等	96	
		空き室	964	

我々の今回の8月時点の調査で自治会長が把握している市内の仮設住宅の地域別の概況は、表2のとおりとなっている。住戸総数の内、入居戸数は、1,040戸（47.9%）（住田町33世帯37.5%）

居住6年目を迎えた岩手県陸前高田市
仮設住宅における被災者の暮らし

となっている。ただし、多くの自治会長さんによると、実際は居住していないが鍵を返却していない例もあること、また、調査時点で大規模な栃が沢災害公営住宅の入居が開始されており、調査時点から1～2ヶ月でかなり居住戸数が減少することが予測される。

表2 今回の調査で自治会長が把握している仮設住宅団地の居住戸数

町名	調査団地数／ 団地数	住戸 総数	居住 戸数	居住率 (%)
高田町	8/9	513	287	55.9%
竹駒町	6/6	271	230	84.9%
横田町	5/5	218	102	46.8%
気仙町	6/6	152	54	35.5%
米崎町	7/8	291	150	51.5%
広田町	1/2	198	47	23.7%
小友町	3/5	282	88	31.2%
矢作町	5/5	153	82	53.6%
計	41/46	2,168	1,040	47.9%
住田町	3/3	88	33	37.5%
合計	44/49	2,256	1,073	47.6%

今年は、昨年以上に地域別の居住実態に大きな違いが生じていることが特徴となっている。地域別の入居戸数の比率では、特に竹駒町が84.9%と最も多くなっていることが特徴として表れている。竹駒町の仮設住宅には、従前の気仙町今泉地区出身世帯が137戸、高田町53戸と多く居住していることによる。続いて高田町が55.9%と続いている。その一方、広田町が23.7%と約4分の1と最も少なくなっている。広田町では、防災集団移転事業による高台の造成が終了し、災害公営住宅への移転も含めて、移転そのものが終盤になっていることがうかがえる。続いて、小友町が31.2%、気仙町が35.5%、住田町が37.5%と約3分1となっている。

このように、本年8月時点での地域別に見た仮設住宅の被災世帯の入居状況においても、すでに大きな相違が生じており、今後さらにその差が大きくなることが予測される。その点からも、今後はこのような地域差や個々の仮設住宅による入居実態、その変化を見すえた具体的な支援のあり方が問われる。

2. 仮設住宅団地の撤去・集約化に伴う課題

陸前高田市は、2016年3月に、市内47ヶ所の仮設住宅について、撤去・集約化の基本方針を示している。その案によると、2018(平成30)年度末までに、19団地に集約する方針となっている。

また、この基本方針によると2018年度も存続する団地（段階的な集約を含む）は、矢作町が3、横田町が2、竹駒町が6、気仙町が2、高田町が7、米崎町が4、小友町が2となっている。しかし、2019年度当初には、矢作町が3、横田町が1、竹駒町が5、気仙町が0、高田町が7、米崎町が1、小友町が2、広田町が0とかなり撤去・集約化が進むことが示されており、2018年度に大きく撤去・集約化が進むことが予測される。そして2019年度には、竹駒町の滝の里団地が西部の拠点団地、小友町のオートキャンプ場モビリアが東部の拠点団地となることが公表されている。

この1年でさらに気仙町今泉地区や高田町のかさ上げ地や高台への移転を除いて、他の地域では、災害公営住宅や高台への移転が急速に進むことが予測されるので、仮設住宅団地の撤去・集約化のあり方が重要な課題となる。

今回の自治会長さんのインタビューにおいても、多くの自治会長さんから、「集約化についての説明会はあったが、転出に関する具体的な情報提供は8月時点では行われていない」との具体的な情報不足が述べられており、撤去・集約化に伴って居住者の不安が高まらないよう市行政による個別の団地の状況に配慮した仮設住宅自治会へのていねいな情報提供、意思疎通や連絡調整が重要となる。また、市議会議員からの情報提供がないとの声も多くあり、市議会議員による自治会長や居住者の声の聴き取りや行政への橋渡しも望まれる。

仮設住宅における居住の長期化に伴い、住環境の劣化を指摘する自治会長の声が多くあげられている。「住戸の基礎が腐ってきている」、「湿気で床面が柔らかくなってきている」、「エアコンの室外機が故障した」など長期化に伴う住環境上の問題について多くの声があげられた。また、「仮設住宅の生活はまだまだ長引くと思うので、施設が古くなり生活環境が劣化することが心配」と今後さらに居住住環境が劣化することへの不安の声もあった。

周辺環境については、立地環境によってかなり違いが見受けられる。竹駒町や米崎町では、商店やスーパーなどの開設により、買い物などが便利になったとの声もあった。街灯が少ないことや通院の不便さをあげている仮設住宅も見受けられた。

3. 行政や関係機関のアウトリーチによる個別支援と取り残され感への対応

先に述べたように、今後の陸前高田市の仮設住宅団地の居住状況は、地域によってかなりの違いが生じてきている。撤去、集約化に伴う地域的な変化の特徴に応じて支援の重点化や方法を考えていく必要がある。

例えば、仮設の自治会長などの役員の状況を見ると、この1年間で自治会長が交替した団地が、10ヶ所となっており、それ以外にもすでに自治会長が転居済みであるが、なり手がいなく暫定的に引き受けている人も数人おり、またこの1年間で転居することが決まっている人も数人いる。

これまでの自治会による活動と比較すると、現在の自治会活動自体も全体的に高齢者のお茶飲み会以外は、それほど活動が行われていない実態がある。今後さらに長期的に存続する団地においては、自治会長への過度な負担を減らすとともに、行政や社会福祉協議会などの関係機関が協力して支援を強化するなどの対策が重要になってくると考えられる。

長期化が予測される団地の自治会長の中には、自治会長自身の移転の目途や長期化へ覚悟（あきらめ）の違いもあると考えられるが、団地内の空き室が増えることによって、非常に取り残され感や不安感があると訴えた人もいた。

また、独居高齢者や要介護高齢者、障害者、子どもなど配慮が必要な人たちの状況については、竹駒町や高田町の仮設住宅には、独居高齢者や子どもなどが依然として一定程度居住している。今回のインタビュー調査からは、独居高齢者のサロンやお茶飲み会、また近隣の声かけは依然として行われており、全体的に独居高齢者への配慮がされていることがうかがえた。

その一方、働き盛りの世代で、精神疾患や長期の引きこもり、アルコール依存症などの事例も散見され、このような人たちの困難な状況は、自治会長も十分に把握できない状況にある。

今回のインタビュー調査と同時に実施した「仮設住宅の住まいと暮らしに関する意向」についてのアンケート調査の質問の中で、「仮設住宅生活での相談相手についてお聞かせください」との問い（複数回答）に対し、「これまでの相談相手」と「今後の相談相手」を比較してうかがったところ、「同じ仮設住宅に住む友人・知人」が45%から31%、「違う仮設住宅に住む友人・知人」が21%から15%と減少する一方、「社会福祉協議会の生活支援相談員」が15%から20%、「市の窓口」が7%から17%と増加していた。

これは、これまでの仮設住宅において形成されていた近隣関係が移転の本格化によってかなり崩れつつあり、相談相手として社会福祉協議会や行政への期待が強まっていることを示していると考えられる。

今後2年から3年と、長期化せざるを得ない仮設住宅があることを考慮すると、居住者の中で、心のケアの必要性や健康不安等が増すことが推測される。支援者サイドとしては、お茶会や見守り支援にとどまらない、個別に向向していくアウトリーチ型の支援を強化していく必要があると考えられる。そして、仮設居住者世帯の個別的なリスク度をアセスメントし、そのリスク度に応じて、行政や支援に関わる団体が連携し、「決して見捨てていない」とのメッセージを含めた「寄り添い型支援」を図っていく必要があると考える。

4. 災害公営住宅・高台地域の新たなコミュニティづくりへの取り組みの必要性

この1年で仮設住宅への移転がかなり進んだことにより、自治会長さんから、新たに建てられ

た災害公営住宅や集団移転事業による高台地域におけるコミュニティづくりについての不安や要望する声はかなりあがっていた。仮設住宅の自治会運営の経験から、地域におけるコミュニティ形成の重要性とまた難しさも含めた提案であると考えられる。

過去の阪神淡路大震災においても、また今回の東日本大震災において他の被災地に建設された災害公営住宅においても、独居高齢者や高齢者のみ世帯の入居率が非常に高くなっている。また、入居から年数を経るにつれて高齢化率がさらに上昇していくことが予測される。

陸前高田市においても、高田町の下和野や中田の災害公営住宅において、これまで新たな団地内のコミュニティをいかに形成していくか、自治会長をはじめとする役員や関係機関が試行錯誤し、努力が重ねられている。このような経験を踏まえて、今後、中・長期的な視点にたって、市内の災害公営住宅の自治会役員や民生委員、関係機関が集まって情報交換し、団地の規模などの違いなども踏まえた高齢化に対応するコミュニティ形成の方法や支援のあり方を検討する必要があると考える。

また、高台移転による新たな地域でのコミュニティの形成のあり方が、重要な課題となっている。多くの自治会長からも、高台地域の新たな自治組織のあり方や交通や買い物などの生活環境のあり方について要望や意見が出されている。移転の進捗状況など適切な時期を選びながら、行政や各種の支援機関や団体が、この点に焦点化した支援を強化していくことが求められる。そのことによって、住民相互の交流が活性化し、住民主体による持続可能な地域づくりが促進すると考えられる。

(宮城 孝／法政大学)

Ⅲ 外部支援団体等による取り組みについて

震災から5年半が過ぎている。一部の仮設住宅団地では空き住戸が目立つようになったものの、今もなお多くの住民の方が仮設住宅で生活されている。

阪神淡路大震災では、仮設住宅で生活する住民は5年後にゼロになった。しかし東日本大震災においては、岩手県全体で57.9% (2016年3月)、陸前高田でも48% (今回の調査による集計)の方がまだ仮設住宅に住まわれている。

まだこのような状況であるが、自治会長へのインタビューを通じて、これまで以上に外部支援活動が減っていることが分かった。合わせて、一部の外部支援が一定の役割を終えたことと、支援が新たなフェーズに移る必要があることを知ることになった。

以下に、2015年9月以降、陸前高田市および住田町の仮設住宅に入った外部支援団体とその活動内容、ならびに自治会長さんへのインタビューを通じて見えてきた、外部支援の課題について述べたい。

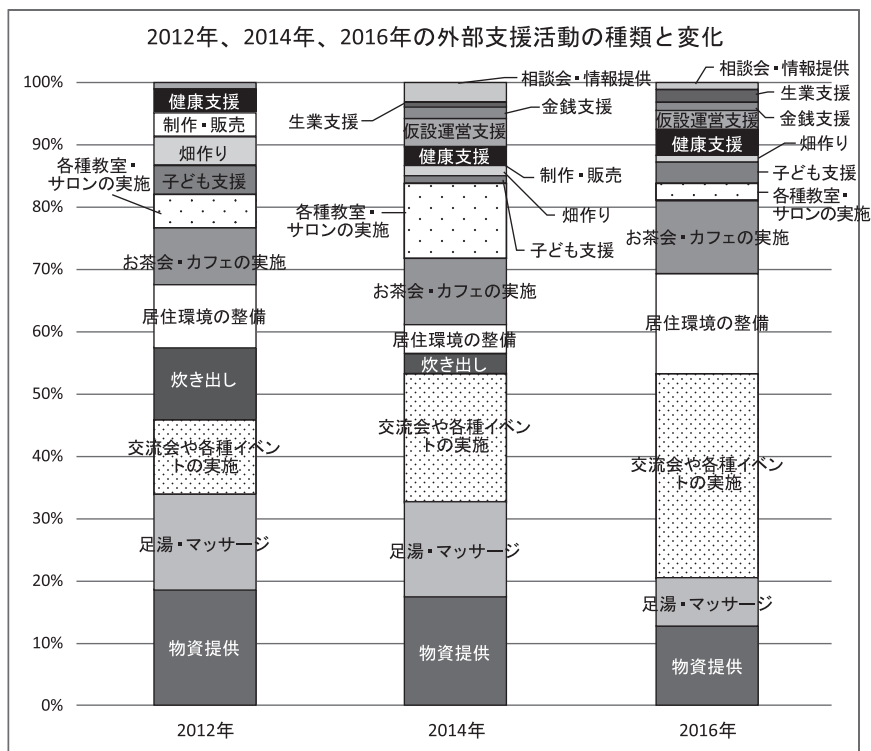
1. 外部支援団体とその活動内容

調査では、2015年9月以降に延べ98件の団体および個人（61団体、9個人）が外部支援を実施したことが分かった。団体の内訳は、「NPO・ボランティアグループ」が33団体、「大学」が14、「宗教団体（寺・教会）」が4、「企業」3、「生協」3などと続く。

活動内容は、旅行イベントを含む「交流会や各種イベントの実施」が32件、「居住環境の整備」が15件、「物資提供」が12件、「お茶会・カフェの実施」が11件と続き、以下、「足湯・マッサージ」7、「健康支援」4、「仮設運営支援」3、「子ども支援」3、「各種教室・サロンの実施」2、「金銭支援」2、「炊作り」1、「生業支援」1、「相談会・情報提供」1となっている。昨年まで実施されていた「制作・販売」や「炊き出し」はゼロとなった。

以下の図は、2012年、2014年と今回2016年の活動内容を比較したものである。各年で調査対象の総数が変わるため、この図においては件数でなく割合で示している。

2012年は実施の多い順に「物資提供」、「足湯・マッサージ」、「交流会や各種イベントの実施」、「炊き出し」と続き、2014年は「交流会や各種イベントの実施」、「提供」、「足湯・マッサージ」と続く。



震災翌年である2012年は「物資提供」が一番多く、「炊き出し」も支援活動の主たるものだった、2016年では「物資提供」が減り、「炊き出し」は実施されなかった。物資についても、お米やお茶、真空パックの惣菜やトウモロコシなどが単発で届けられたとのことであるが、以前のようなミスマッチは減っているようである。活動内容は、「交流会や各種イベント」が最多であり、住民同士の交流や、外部支援者と住民との交流を目的とした「お茶会・カフェの実施」、「各種教室・サロンの実施」も含めると、支援活動の過半数を占めることが分かった。

このような支援活動はどのように受け止められているのだろうか。

自治会長へのインタビューからは、支援活動の実態に合わせて、支援の受け手としてのジレンマが見えてきている。「参加人数よりも来る人の方が多くなっている気がする」という声や、「外部団体が来ても、集まる人は少ない」といった声からは、交流を目的としたイベントへの参加者が減ってきている実態が見えてきている。

また、「外部支援やボランティア活動はもう十分であり、満足している」といったように、外部支援そのものが不要であるとの意見も散見された。

このような実態のなか、「外部支援があるということ自体はありがたいと思っている。外部支援はなくても、普通の生活に戻っているので問題はない」という意見や、「仮設住宅から早く卒業して、いつまでもみなさんのお世話になっていくはしない。それでも本当に協力してくれる人がいて、すごく助かっている」といったジレンマが、多くの自治会長から聞かれた。

その一方で、「自治会長をやったことで、大学生やボランティアなどたくさんの人と関わり合うことができたのが楽しかった」という声や「ボランティアと顔なじみになり、昼食を振る舞うことでボランティアにも喜ばれている」といった話も伺った。

モア・トゥリーズやP@CTなどのNPOや、東北大学、神戸大学、首都大学東京、岩手県立大学、龍谷大学といった大学、仙台栄光教会などは、震災直後より同じ地区、仮設住宅に継続的に訪れ、外部支援を実施している。そこでは長きにわたる活動から、「支援者／被災者」という関係を越えたつながりが生まれていることも見えてきた。

また「お茶会に参加する学生の役割は、心のケアで、地元の人には言えないが、外部の人には言えることがたくさんある」という意見からは、第三者的な存在の意義が示されており、外部支援ならではの役割がまだあるように思われる。

支援活動の種類によっては、依然としてニーズが存在するものもある。

「日中仕事をしている人にとって、草刈りなどは非常に助かる」といった声のほか、「人が集まらないためボランティアが来ても困る。草取りはしてほしい」といった意見にあるように、草刈りへのニーズは引き続き多く聞かれる。このようなニーズに呼応するように、「住宅環境の整備」に

関する支援の割合は増えてきている。

そのほか、傾聴ボランティアや「転居を促すため、引っ越しの手伝い」、「高齢者の引っ越しの手伝いのボランティア」といったニーズも聞かれた。

さらには、住民の事情へより踏み込んだ支援も求められていることが分かった。たとえば、子育てに関する支援である。「家を建てるのにお金がかかっており、学費にまで回らないため、学生ボランティアには勉強を教えてもらいたい」といったニーズや、「子どもの送り迎えや祖父母との突然の同居などにより、若いお母さん方が疲れきっている。自分の時間が持てないため、子どもを預かってくれるボランティアはありがたい」といったニーズもある。

さらに「子どもの貧困に対する相談や、施策を展開するための専門的な力を持った人材がいない」といった意見からは、高度な専門性に基づく支援が必要であることが分かった。子どもへのケアに関するニーズは複数の会長から示されており、今後はこういった支援が必要になってくると思われる。

2. 変化するコミュニティと今後の外部支援

仮設住宅からの移転者の増加に伴い、多くの仮設住宅団地では空き家が増え、住民の方々のつながりやコミュニティに変化が見られる。

「仮設住宅自治会は単独の行政区となっており、今後またぶん地域の行政区とは別になると思う」という意見にあるように、長きにわたり生活を共にしてきた住民の方々は、独自のコミュニティを形成してきた。その一方で、近隣の仮設住宅や地域の自治会と「関係を形成できていない」、「特に交流はない」という仮設住宅も少なくない。したがって移転者の増加に伴い、仮設住宅内のコミュニティが維持できなくなる心配がある。

また近隣の仮設住宅や、地域の自治会と良好な関係が築かれている仮設住宅でも、「地域の自治会には5年間支えてもらったが、今後は交流も少なくなり溝ができそうだし、そろそろ自立しなければならぬ」という声があり、地域の自治会との関係性を見直す動きもでてきている。

陸前高田市は、2019年度末までに47ある仮設住宅を19に集約する計画を発表した。仮設住宅の撤去、集約化が進む今後は、コミュニティの変化に対応した支援が重要になってくると考えられる。

今後、コミュニティの変化に対応するために、どのような外部支援が考えられるか。

まずは、専門家によるコミュニティへの関与である。住宅再建や移転先にめどが立たず、仮設住宅に残る方の多くは高齢者や引きこもり状態の人である。また災害復興住宅などの移転先でも孤立してしまう危険性があるのは、高齢者や社会的に弱い立場にある人々である。「専門職による独居高齢者のコミュニケーションの場の支援が必要とされている」といった声にあるように、住民の交

流の場を設けるほかに、専門職によるアウトリーチが必要になってくると考えられる。

もう一つは、継続したコミュニティへの関与である。継続して訪問している外部支援団体やボランティアには、好意的な意見が多く聞かれる。先述したように、継続した支援活動を通じて、支援者／被災者という関係を越えた信頼関係が生まれる。

調査チームでは毎年、陸前高田の地域のお祭りに参加しているが、そこでは地域の方と外部支援者との協働を見ることができる。高田地区での七夕祭り（「うごく七夕」・「けんか七夕」）では、今年も多くのボランティアや学生が参加し、お祭りを盛り上げている。また米崎地区の夏祭りでは、地元で設立された「NPO法人再生の里ヤルキタウン」の方々と共に、専修大学のボランティアグループが運営に携わっていた。

コミュニティの結びつきを強化する祭りを支えることは、これからの外部支援の役割の一つとなると考えられる。地方創生で語られる「ヨソモノ・ワカモノ・バカモノ」論で示されるように、外部支援者は、コミュニティの維持のための橋渡しとなりえる。震災をきっかけに陸前高田と縁をつくった外部支援者は、これからは単なる支援者ではなく、陸前高田の一ファンとして地域に関わることで、さらに住民の方の信頼が得られるのではないだろうか。

とはいえ復興が進むと、日常へのシフトが必要になってくる。外部支援も減少する中、今後のコミュニティの維持、再編の主役は当然、陸前高田の方々となる。そのため、震災を機に地元で設立された内発的の団体は、今後のコミュニティをマネジメントする中核組織となる可能性がある。自治会長さんへのインタビューからも、現地で設立された市民団体が積極的に活動していることが伺えた。

小友地区を中心に活躍する「NPO法人陸前たがた八起プロジェクト」や、米崎のコミュニティ形成に携わる「NPO法人再生の里ヤルキタウン」、広田地区の「長洞元気村」や「NPO法人SET」、住田町で設立された「一般社団法人SUMICA」、また住田町で設立され、陸前高田の各地区で活動する「一般社団法人邑サポート」などは、今後もコミュニティのマネジメントを行う団体として期待される。このような現地で設立された市民団体は、社会福祉協議会（生活支援相談員）や民生委員、復興支援連絡会ともつながりをもつ強みがある。

また、陸前高田では震災、仮設住宅での生活、移転などを通じて、コミュニティの形が変わってきている。仮設住宅に残っている方々のコミュニティ維持と同じく、移転先のコミュニティ形成も今後大切になる。

このような状況の中、従来のコミュニティと、高台移転や復興住宅への入居などで移転してきた人々とを結びつける活動も出てきている。小友地区の「陶工房遊炉」は、陶芸教室やノルディック・ウォーキングの活動を通じて、コミュニティの拠点づくりや、新旧住民のつながりを創る活動

をしている。

このように、陸前高田の住民や内発的団体の活動、社会的に弱い立場にある方への専門的支援、継続した訪問を通じて外部支援者という立場を超えた「陸前高田ファン」の協働を通じて、住民の方々の生活のベースとなる豊かなコミュニティが保たれてゆくと考える。

(松元一明／一般財団法人地域開発研究所主任研究員、法政大学現代福祉学部兼任講師)

IV 各地区における仮設住宅の暮らし

■高田町の仮設住宅

はじめに

高田町の仮設住宅は、高田1中グラウンドが150戸、長砂（高田高校第二グラウンド）が144戸と比較的規模の大きい団地を初めとして、その他12戸から46戸の中小の団地合わせて計9団地513戸が、高田町地域に点在して建設されている。

居住者の転出入

調査時点で自治会長が把握している被災者の居住戸数は、287戸と全体の56%となっている。元の居住地は、高田町の世帯が約8割、気仙町の世帯が2割弱となっている。但し、自治会長の話にもあったが、実際は居住していなく、荷物だけを置いている世帯もあり、実際はこれよりもやや少ないと想定される。特に栃ヶ沢団地が、14戸（30%）、長砂団地が、59戸（41%）と半数を割り、かなり空き住戸がめだつようになっている。一方、西和野が69%、中和野が58%とまだ半数以上被災者が居住している団地もある。

調査時点で高田町の栃ヶ沢災害公営住宅への入居が開始されており、この1～2ヶ月でかなり転居が増える見込みの団地もある。その一方、高田町の高台やかさ上げ地に移転の予定の世帯は、まだ2年から3年は居住せざるを得ないとのことである。また経済的な理由でまだ転居先が不明の世帯もあるとうかがった。

被災者が転出した後に、派遣職員などの目的外居住は、自治会長が把握しているのは23戸ある。この点で、目的外居住の人の名簿が事前に行政から知らされないため、すでに居住している住民とのトラブルが発生したとの声もあり、事前に自治会長に知らせてほしいとの要望があった。

空き住戸の利用と管理

自治会長さんが把握している空き住戸は、206戸であり、高田中や長砂団地では、1棟全戸が空

き住戸になっている箇所も出始めている。仮設住宅での居住が長期化することに伴って、家財道具が増え、保管場所に苦勞しており、今後の移転後の暮らしに備え、空き住戸を一部保管場所として提供してほしいとの要望が多くあがっていた。

配慮が必要な人への対応について

自治会長が把握している独居高齢者は約70名程度となっている。また、小学生が20名強、中学生が20名弱となっている。特に高田1中には、独居高齢者が30名弱、小・中学生が20名程度居住している。全体的に、独居高齢者には、お茶飲み会や近隣の見守りが行われており、配慮がされているようである。むしろ、長期化していることによって、働き盛りの世代やひとり親家庭に経済的な問題や心身のストレスがあり、例えば、祖母や孫2人の3人暮らしの世帯で、30代の孫が長く引きこもり状態にあるなど具体的な問題も浮かんだ。複数の自治会長から、独居高齢者だけでなく、このようなハイリスクな世帯に、個々の状況に合わせた行政や専門職による適切な支援が必要との声が出されている。

住環境の問題と改善

長期化に伴って、土地の陥没やガス代やクーラーの劣化が目立ってきたとの声や、今後のまちづくりを踏まえ、病院や買い物の利便性を確保するための高田町内における循環バスの必要性などの意見が出された。

自治会活動・外部支援について

この1年間で3人の自治会長が交替している。自治会長の担い手がいなく仕方なく行っているとか、今後半年から1年程度で交替する予定の自治会長もあり、長期化することによって自治会長のなり手がいなくなることも予想され、大きな課題と言える。

高田1中では、高齢者への健康体操やノルディック・ウォーキングなど健康維持のための積極的な活動が行われている。他の団地では、独居高齢者へのお茶会は実施されているものの、長砂団地では、毎日開催されていた早朝カフェが終了するなど、ボランティアなどの外部支援はかなり減少している。居住者が減少したことによるはまらせ農園の管理問題なども浮上している。

高田町の仮設住宅は、かさ上げや高台の土地の造成により、まだ3年程度は居住する世帯がかなりいることが想定される。これまでのように、自治会に情報の集約や居住者への情報の提供や配慮が必要な方への声かけや見守りを期待するのは無理があることが、今回の調査からもうかがえる。行政の関係部署や社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが連携して、今後の仮設住宅の集約

居住6年目を迎えた岩手県陸前高田市
仮設住宅における被災者の暮らし

化などに備えた中・長期的な視点に立った外部支援の強化が求められる。

復興まちづくりについて

自治会長からは、今後の高田町のまちづくりについて様々な厳しい意見が出された。共通するのは、行政や議員からの情報提供が不十分であるとの声である。高田町では、今後仮設住宅の居住者が減少していく一方、2～3年は居住せざるを得ない世帯も多くいる。このような仮設住宅に居住している世帯や、災害公営住宅に居住している世帯、直接住居が被災していない世帯も含めた住民の声を広くくみ取り、少しでも安心して暮らせるまちづくりへの取り組みが求められる。

(宮城 孝／法政大学)



集会所の高齢者の集いでの交流
(高田1中団地)



住宅の裏に整備された花壇
(中和野団地)

■竹駒町の仮設住宅

はじめに

竹駒町では、竹駒小の校庭と滝の里工業団地内の市有地、4箇所の民有地に合計6団地271戸の仮設住宅が建設され、2016年8月8日現在、230戸が居住用に利用されている。従前居住地別の内訳は、気仙町（今泉地区）が最も多く137戸、次いで高田町が53戸、竹駒町が18戸、米崎町が3戸となっている。

居住者の転出入

昨年8月からの1年間に、竹駒町の6団地から転出した戸数は合計35戸である。住宅団地別に見ると、仲の沢団地（竹駒小校庭）が17戸と最も多く、次いで滝の里団地が8戸、相川団地が4

戸、細根沢団地が3戸、上壺団地が2戸、下壺が団地各2戸である。転出戸数の約8割にあたる27戸は、高台での自力再建となっている。仲の沢団地は転出世帯17戸のうち16戸が自力再建である。

一方、この1年間に災害公営住宅に入居するため転出した住戸は5戸程度しかないが、今年の8月中旬に栃ノ沢の災害公営住宅に転出する住戸が30戸以上あるようである。他方、転入住戸数は相川団地の3戸など合計4戸で、全て目的外使用の入居者である。

空き住戸の利用と管理

空き住戸は、6団地で合計63戸あるが、その約7割の46戸が仲の沢団地に集中している。滝の里団地は、この1年間で空き住戸が5戸増えて9戸になり、上壺団地も3戸増えて4戸になった。細根沢団地もこの1年間で初めて空き住戸が生じた。また、昨年同様、退去したのに鍵の受け渡しをしていない不在住戸が現在も複数戸見られた。転出に伴う空き住戸の増加は仕方ないが、自分の住戸のまわりの草むしりもしなければならないという問題が自治会に課せられている。

最も空き住戸の多い仲の沢団地では、近いうちに20戸以上が災害公営住宅等に転出し、空き住戸率が約7割となっている。陸前高田市の「応急仮設住宅の撤去・集約化の基本方針」では、竹駒小校庭に立つ仲の沢団地は、2018年3月までに撤去する方針だが、高田・今泉地区の土地区画整理事業等による宅地造成工事が遅れると、仮設住宅の撤去と居住者の転居のタイミングがずれる可能性がある。その場合、仲の沢団地では、撤去時期を少し待ってもらうか、この仮設住宅団地内に転居して棟ごとに段階的に撤去していく方法をお願いしたいと考えているようである。その一方、その他の団地は、解体撤去が2020年以降に延びることから、仲の沢団地以外は、他の仮設住宅団地からの転入者が増えることが予想される。

高齢者と子どもの暮らし

竹駒町の仮設住宅には、独居老人が20人おり、12人が仲の沢団地に居住しているが、そのうち9人は近いうちに災害公営住宅に転出する予定である。要介護の高齢者は3人減ったが、まだ4人が仮設住宅に居住している。

15歳未満の子どもは、前回調査から30人減ったが、未就学児が2人、小学生が19人、中学生が23人の合計44人が6年目になっても仮設住宅に居住している。

住環境の問題と改善

物的な住環境は、昨年度と比べて日常生活に支障があるほど劣化していないが、問題がないわけではない。下壺団地では集会所の床が一部へこんで傾いている。的確な杭打ち工事が行われなかつ

たことに加え、仮設建築物として5年間も使用していることによると思われる。細根沢団地では住棟間の土留めのベニアを2年前に修繕したが、その他の箇所で傾きが生じている。いずれもまだ改善されていない。団地内の草刈りについては、居住の長期化や空き住戸の増加により負担感が増しているが、自治会長ら住民有志が自ら草刈りを行っている団地が多く見られる。

自治会活動・外部支援について

前回調査からの仲の沢団地と細根沢団地の自治会長が交替した。ともに四代目で、今年度の総会で選出された。居住戸数が20戸以上の滝の里団地と相川団地でも総会を開催しているが、総会以外に定期的な会合を開いている団地はない。これまで毎月1回役員会を開催してきた仲の沢団地でも転出者が多くて役員の担い手がいないため、自治会長が区長と会計を兼務せざるを得ない状況になっている。

どこの団地でもお茶会をはじめ、外部支援者による支援活動が引き続き行われているが、個人的なつながりによるものが多く、以前から比べるとかなり少なくなった。

おわりに

竹駒町の仮設住宅は、気仙町の今泉地区と高田町の震災復興土地地区画整理事業等の工事の進捗を待っていたが、しびれを切らして転出する居住者が多くみられた。仮設住宅での居住が6年目に入ったことの問題を口にする一方、遅くとも来年度中にその高台での住宅再建の見通しがついたことで、少しは前向きになったという意見も聞かれた。

(山本俊哉／明治大学)



住棟間の土留めのベニアが傾いている
(細根沢団地)



集会所でのインタビュー風景
(下壺団地)

■横田町の仮設住宅

はじめに・居住者の転出入

横田町には5団地、218戸の仮設住宅が建設されているが、2016年8月時点で120戸の仮設住宅に居住登録がなされている。しかしながら、引っ越し途中で新しい住まいと仮設住宅を行き来しつつ生活されている人も多く、自治会長が把握している情報では、実際の居住戸数は102戸となっており、全体の半数以上が空き室となっている。こうした状況は、大規模な仮設団地である横田小学校(志田実)仮設、横田中学校(久連坪)仮設、小規模な仮設団地である三日市仮設、狩集仮設、堂の沢仮設ともに同様である。8月時点では半数の世帯が転出した状況だが、今後数カ月で転出予定の世帯も20~30世帯あるとの話が聞かれ、2016年中に横田町の仮設住宅に住んでいるのは70世帯程度になるとされている。現在の居住登録をベースに被災前の居住地を見れば、気仙町に住んでいたのが30世帯程度、残りの60~70世帯が高田町に住んでいた世帯となっている。

居住者の住宅再建

前年度と比較すると、100世帯近くの転出が見られるが、転出の仕方は自立再建(防災集団移転地、区画整理事業による高台整備地での再建含む)と公営住宅への入居が同等程度の割合となっている。自立再建では、整備の進んだ高田町の高台2に再建した世帯がいる一方で、自身で土地を探されて再建した世帯も多く、米崎町・小友町・横田町と従前の居住地域と異なる場所で再建している世帯も少なくない。一方、公営住宅では、栃ヶ沢公営住宅に入居された世帯方が多いとの話が聞かれた。世代別の傾向としては、子育て世代など若い世帯では自立再建を行い、高齢者世帯では公営住宅を選択した世帯が多いといった傾向も聞かれた。

今後も仮設住宅に住み続ける方の再建予定としては、高田町・気仙町の土地区画整理事業の整備待ち、高台地の公営住宅建設待ちの世帯が大半で、今後、2~3年間の仮設住宅生活が続くとの話が聞かれた。住宅再建が進む世帯と再建に時間がかかる世帯、状況が極端に分かれる状況が生じている。

仮設住宅の撤去や集約化

横田町の仮設住宅集約化計画を見れば、三日市と狩集仮設が今年度いっぱい、横田中学校仮設が来年度いっぱい、堂の沢仮設が平成30年度いっぱい撤去されるとの計画が出ている(旧横田中学校は改修ののち横田小学校校舎として利用)。

集約化について自治会長からは、「集約化についての説明会はあったが、転出に関する具体的な情報提供は8月時点では行われていない」との話が聞かれ、撤去の話を契機として「再建・公営

住宅への転出を準備する世帯が多いと思うが、仮設住宅に残られる方もいると思う。移られるとしたら横田町の仮設住宅に残るのではなく、高田町や気仙町、竹駒町の仮設住宅に移られるのではないか」といった話が聞かれた。

高齢者と子どもの暮らし

仮設住宅に高齢単身住まいだった方も親族との新しい暮らしをはじめると、この1年で多くの世帯が転出し、現在は10名にまで減っている。その全てが横田小学校仮設に住んでいる方で、当初から高齢者世帯が多い仮設の特徴が出るかたちとなっている。足が不自由な人など、身体に不安がある人も少なくなり、不自由がある人もデイケアなどを頼むなどされている。一部の団地では、アルコール依存症の方がいるといった話も聞かれたが、社会福祉協議会の方と連携して声かけを行うなど、気配りがなされている。

仮設住宅で暮らす子どもも減り、すべての仮設住宅で10人以下となっており、実質、どの団地でも「子どもが暮らしているのは団地内で数世帯しかない」状況となっている。遊び場も仮設住宅外の学童などがその役割を担っている場合も多く、団地内の空きスペースで遊ぶ姿も少なくなったとの印象が聞かれた。

住環境の問題と改善

仮設住宅内外の住空間について大きな問題が起こっているとの話はなかったが、「湿気で入口の階段部分が柔らかくなってきている」など、スロープや木造の床下材に劣化が見られる。こうした状況でも、「仮設という期間限定の住まいなので仕方ない。」「もう少しで転出するので特に気にならなくなった。」といった長期居住による慣れと、仮設生活の終わりが見えてきた感情の入り混じるコメントが自治会長からは聞かれた。横田小学校仮設では電柱のソケットが落下して停電が起こるなどがあったが、こうした特段の場合を除いて改善の対応は取られておらず、我慢しつつの生活が続けられている。

自治会活動・外部支援について

転出が進んだことで、自治会活動としては特段の取り組みは行われておらず、回覧板などの情報共有と配布物・イベントの調整が自治会長の主な仕事となっている。横田町の自治会長はこの1年の間に3団地で交替が行われており（前経験者含む）、既に転出先が決まっている自治会長もいる。特別な取り組みを行うのではなく、「自治会費（仮設運営費）を集めすぎないようにしている。」「お金が残らないようにお別れ会を開催し、自治会費を費用の一部として利用した。」とのよ

うに、仮設撤去や居住者の減少に合わせた仮設住宅の終わらせ方や自治会長交替に向けた段取りを進められている話が多く聞かれた。

元々、外部支援の少なかった横田町の仮設団地では現在、特段の支援者の訪問はなく、定期的な催しも社会福祉協議会主催のお茶会程度となっている。

復興まちづくりについて

復興について、被災前、高田町・気仙町に住まわれていた人からは「復興が遅い。5年も仮設住宅で暮らすとは思っていなかった。」「一生懸命進めているのはわかるが、情報をきちんと提供してほしい。」といった復興事業の進め方に対する強い要望が聞かれた。加えて、「気仙町の集団移転用地の価格高騰により、再建地の購入が困難な世帯がある。」といった被災地域の整備状況・事業手法によって生じる新たな再建課題も出てきており、復興の不透明さが増した方がいるなど、まだまだ課題が山積している。高田町中心市街地の再建計画に対しても「本当にあの計画で高田が良くなるかは疑問。」「若者のことを考えた町にすべき。」「仕事がないと若い人は暮らしていけない。」といった生活再建の視点から、これからの高田の町を考えていくべきとの意見も多く聞かれた。

おわりに

震災から5年半が過ぎ、ようやく住宅再建が本格的に進められるようになった。一方で、再建が「これから2年以上先…」の見通しとなっている方も少なくない。こうした再建者と仮設住宅に残られる方の二極化が急速に進んでいる。再建者にとっても新しい住宅での生活とコミュニティ形成支援の必要性があり、仮設住宅居住者に対しては集約化等を見越した支援策も重要となってきている。これからは、こうした二極化する被災者の生活をケアする仕組みが一層必要になると思われる。

(藤賀雅人／工学院大学)



インタビュー風景（横田中学校団地）



ソケットが落下した電柱

■気仙町の仮設住宅

はじめに

気仙町には当初、合計9つの仮設住宅（今泉地区1、長部地区8）が建設された。5年が経過し、長部地区では防災集団移転促進事業による宅地造成が進み、5地区7箇所の住宅団地が完成し、住民の移転が進んでいる。長部小学校に建設された牧田第一仮設住宅（44戸）と上長部仮設住宅（41戸）は中規模な仮設住宅だが、その他は民有地を利用した7～22戸の小規模な仮設住宅となっている。

しかし民有地を提供していた地主の住宅再建の都合もあり、2015年3月に当初9あった仮設住宅のうち、3仮設住宅（二日市第三、町裏、要谷第二、の計42戸）が解体され、残り6の仮設住宅に住民が集約され、2016年8月時点では6仮設住宅、計152戸となっている。解体された3つの仮設住宅に居住していた方の一部は、長部地区の6つの仮設住宅に移転している。

9つの仮設住宅は、概ね集落ごとに建設されており、入居者も周辺集落の気仙出身の世帯が大半であるため（2016年8月時点で、従前の居住地が気仙町：50戸、高田町：3戸）、仮設住宅内のコミュニティや周辺地域との関係はおおむね良好である。

2016年8月時点では、長部地区の6仮設住宅（住戸総数：152戸）に54戸が引き続き居住されている。昨年の同時期（2015年8月）は、総住戸152戸のうち、113戸居住で居住率が74.3%だったが、2016年8月は54/152戸となり、居住率は35.6%と減った。この1年で仮設住宅からの転出が急増し、仮設住宅が大きく変化していることが明らかになった。

居住者の転出入

昨年8月からこの1年間に6団地の自治会長さんが把握している転出戸数の総計は57戸、転入は2戸だった。しかし空き住戸総数は98戸あり、その多くが転出され物置き場として利用されている可能性もある。転出は住宅の自力再建が40戸に上るが（自治会長把握数）。転入は2戸で、集約された仮設住宅から移った世帯である。

高齢者と子どもの暮らし

6団地で独居老人が12人、要介護高齢者が3人、障害者は0人である。生活支援相談員や民生委員が定期的に見回っているほか、高齢者の自主的なお茶会などは続いており、安否確認を行う機会となっている。子どもの数は昨年から更に減り、6団地で未就学児2人、小学生1人となっている。6団地のうち15歳未満の子どもがいるのは2団地だけとなっている。

空き住戸の利用と管理

気仙町の仮設住宅は、6団地を合計して集会室などに4戸利用されているが、6割を超える98戸（62.5%）が空き住戸となっている。団地別にみると牧田第一が70.4%（31/44）、二日市第二が68.2%（15/22）など70%近くが空き住戸となっている団地もある。自治会長によれば、他にも多くの住人が居住せずに物置き代わりにしている街も見受けられるとのことである。空き住戸も安全上しばしば見回りをしている、という自治会長が多くみられた。

住環境の問題と改善

仮設住宅での暮らしについては、当初2年の予定で緊急対応の資材で建設されたことから、住宅の基礎部分や木杭の腐食は進んでおり、修繕を余儀なくされているところも増えている。

居住者が減少したことで、複数の自治会長から指摘がでていたことに雑草の急増と草取り実施の困難さがあった。気仙地区の仮設住宅は従前に居住していた同集落の人が多数住んでいることから、周辺の自治会の方が仮設住宅の草取りも行ってくれている事例も複数挙げられていた。しかし、以前には足りないといわれていた駐車場に駐車する車がなくなると雑草が急速に伸び、有志や自治会長だけでは取りきれなくなっているという現状が見られるようである。

買い物については、食品や日用品はスーパーの移動販売や送迎バスなどの利用で対応しているが、居住者の減少と共に以前は週2回だった移動販売が1回に減少したり、不便さが増えてきている。近隣にコンビニエンスストアができていますが、生鮮食料品の購入は、コンビニエンスストアでは十分賄えないことがある。病院への通院には、バスやBRT、親族による送迎車で対応している。

自治会活動・外部支援について

居住者の減少と共に自治会としての組織的な活動はさらに少なくなった。ただ住民の親睦会については、社会福祉協議会等の担当者主催によるお茶っこ飲み会の定期開催等は続けられている。集会所は仮設住宅の親族の宿泊所としても活用されており、回数は少なくなったが外部からの支援活動なども時折開催されている。

ただ自力再建してご自身は転出したものの、前職の自治会長さんの中には仮設住宅のその後を心配し、今回の調査にも前向きに対応したり、仮設住宅の草取りに参加したり、情報を提供して下さる方も複数おり、同じ集落出身同士の配慮を続けておられる方もいる。

外部支援は減ったが、以前は頻繁に通っていたNPO団体も組織改編や予算の都合などにより、最近はあまり来なくなったそうである。

住宅再建・復興まちづくりについて

気仙町は今泉地区と長部地区に大きく分けられ、双方の被災状況や復興まちづくりの計画や手法は大きく異なっている。長部地区では元の集落ごとに移転を行う防災集団移転促進事業計画が進んでおり、2016年8月時点でほぼすべての住宅団地が完成している。そのため昨年末から今年にかけて順次移転が進み、自力再建が困難な世帯では近隣に建設される災害公営住宅に移ることを決めている世帯もある。

一方、壊滅的被害を受けた今泉地区では土地区画整理事業が進められているが、この地区の宅地造成は平成30年ころまでかかる予定で、今泉地区の方の仮設住宅居住はあと2年近く続く可能性があることが言われている。しかし今泉地区の大規模土地区画整理事業について、移転予定先の土地の価格が高騰しており、以前と話が違う、と言われた自治会長もいる。価格が破格の値段になれば支払能力を超え、移転は不可能になる。何のために長期間待ったか分からなくなる、と指摘された方もいる。5年が過ぎ、仮設住宅の老朽化も進み、今後の居住はさらに厳しいものが予想される。自力再建をしない方からは、災害公営住宅も高田地区ではなく、住み慣れた長部地区に住みたい、一戸建ての災害公営住宅が良かったが、という声も聞かれた。

おわりに

気仙町では、概ね集落単位で仮設住宅に入居したこともあり住民の多くは元々の知り合いであるため、住民相互の気遣いや見守り合う関係も続いており良好なコミュニティが維持されているように見受けられた。

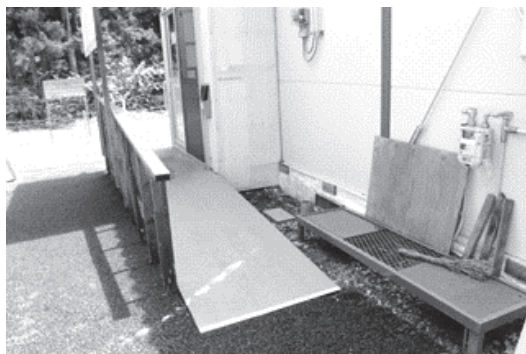
今泉地区においては、住宅再建の現実的な見通しは今も難しい状況にあるものの、少人数であっ

ても震災前と同じような地域を展開し、自律的なコミュニティを目指そうという取り組みは続いている。

(崎坂 香屋子／帝京大学大学院)



扉に「空き室」の白い張り紙が並ぶ仮設住宅
(要谷団地)



腐朽しつつある集会所入口スロープ
(牧田第2団地)

■米崎町の仮設住宅

はじめに

米崎町には8か所291戸の仮設住宅が建設されたが、2016年8月現在の居住戸数は150戸と約半数で、約4割が空き住戸、約1割が集会所や目的外に使用されている。居住者の従前居住地は約7割が米崎町、約3割が高田町で、その他、気仙町や大船渡市からが数名という割合である。

居住者の転出入

米崎町ではこの間に脇ノ沢防災集団移転団地の造成が完了し、高田町の土地区画整理事業による高台2の仮換地指定や栃ヶ沢災害公営住宅の入居も始まったため、仮設住宅からの転出ラッシュとなっている。正確な数はわからないが、この1年間に8団地合計で60戸余りの転出があったと推計される。その他に、引っ越し途上で荷物だけを置いている世帯や引っ越しを間近に控えている世帯も多数あり、脇ノ沢災害公営住宅（平成28年度内完成予定）の入居待ちの人もいるため、来春までの間にさらに50戸余りの転出が見込まれる。目的外使用の住民だけを残して、被災者全員が退居予定の仮設住宅もある。

一方、この間にも数戸の転入があったようで、そのほとんどは目的外使用のようである。

空き住戸の利用と管理

空き住戸が増えたことで目的外使用の内容も多様化しているようである。従来のような集会室や応援職員等の仮住居として使用するケースだけではなく、1ターン者の受け皿住宅や復興事業関係者の寄宿舍のように使用されているケースや、学校や自治会の倉庫のような使われ方なども見られる。

一方で、こうした目的外の使用者が事件を起こし、警察沙汰になってしまった仮設住宅もある。そのため、「目的外使用はどういう人が入ってくるかわからず、支援が少なくなりみんな住宅再建で動くので目も行き届かないため事件が起きやすい」と警戒感を持つ仮設住宅もある。

今後の仮設住宅

転出者が増える一方で、高田地区の造成待ちの人はまだ仮設住宅に暮らし続けることになる。また、まだ住宅再建の目途が立たない人もいるとのことである。特に若い人は災害公営住宅に入居すると高い家賃を支払わなければならないため、今後の予定を決めていない人が多いそうである。その他、経済的な問題や家族の問題等で住宅再建が遅れている人もいるとのことである。「残った人は、経済的、精神的に余裕がない弱い立場の人が多く、今後の予定を明言しない人も多い」とのことである。

そのような中で、各仮設住宅では今後の仮設住宅コミュニティのあり方と、市が発表した仮設住宅集約化計画への対応を考え始めている。川内（米崎小学校）仮設住宅は1年後に解体され神田（高田東中学校）仮設住宅に統合されるため、既に自治会活動を収束し始めている。佐野仮設住宅では、仮設住宅の撤去に伴い正当な理由がない住民には退居（災害公営住宅への入居）が求められる可能性もあることから、各住民に、今後は自治会を頼らない自立的な生活を心がけるように話をしているとのことである。

西風道仮設住宅も、平成30年度末まで存続予定ではあるものの住民は大幅に減少してしまうため、自治会活動の縮小に向かっている。その近隣の和野仮設住宅と和方仮設住宅では、既に自治会としての組織的な活動は困難なため、西風道仮設住宅を含めた3団地で一緒に自治会にできないかと考え始めているとのことである。

一方、米崎町で最後まで残る予定の神田（高田東中学校）仮設住宅では、この春に高田町出身の自治会長に交代し、他の仮設住宅からの受け入れも視野に入れ、今後の新たな自治会のあり方を考え始めている。

高齢者と子どもの暮らし

日程が調整できず調査が行えなかった堂の前仮設住宅を除く7団地の合計で、独居老人は17人

(うち2人は入院中)おり、居住戸数の1割を超えている。要介護高齢者や障がい者もまだ数名が居住している。一方、子どもは合計15人(未就学児1人、小学生11人、中学生3人)と、住宅再建による転出に伴い大幅に減少している。

今後、高齢者ばかりが残る仮設住宅が生じることが懸念され、自治会長が住宅再建後もその立場を継続し毎日のように仮設住宅に通って、家族の介護が不十分な高齢者の様子を見守り続けている仮設住宅もある。

住環境の問題と改善

仮設住宅の存続期間も限られてきたことから、住宅や住環境に対する問題はほとんど指摘されなくなった。居住者が減少したため移動販売が来なくなった仮設住宅もあるが、代わりにバス送迎などが利用されるようになり、生活上の不便さを指摘する声もあまりないようである。

自治会活動・外部支援について

「住民が少ないため、自治会として成立しなくなった」という言葉が多くの仮設住宅で聞かれるようになり、米崎町の仮設住宅の自治会活動は大きな転換期を迎えている。既に組織的な活動を行わなくなった仮設住宅も多く、自主的なイベントなどもほとんど行われなくなった。現在も総会や班長会などの会合の開催を継続している仮設住宅は3団地のみである。実質的な自治会活動は自治会長や一部の役員が担っている仮設住宅も多く、その後継者がいないため、自治会長は住宅再建後も通って活動を継続せざるを得ないという状況も生じてきている。

また、組織的な自治会活動を継続している仮設住宅でも、今後も仮設住宅に残るのは力のない人ばかりだろうから、自治会だけで住民の暮らしを支えるのは無理であり、今後は個々の事情に対応した公共や社会福祉協議会の支援が必要になるとの指摘がある。

外部からの支援活動や交流活動は、自治会長等の個人的なつながりで継続されているもの以外はほとんどなくなり、日常的な支援は社会福祉協議会や復興支援連絡会による見回りとお茶会の開催くらいになった。

住宅再建、復興まちづくりについて

住宅再建に関する問題として「建築費の高騰」と「正確な情報の必要性」が指摘されている。震災後に建築費が3～5割高騰したため、高台に土地は買ったけど資金的な問題等で建てられない人も少なからずいるそうとのことである。また、転居時の原状復旧の必要性やエアコン・物置等の扱い、災害公営住宅の保証人問題などについて様々な情報が行き交っているため、混乱が生じない

よう、正確な情報周知が必要であると指摘されていた。

今後の復興まちづくりの課題としては「転居先での新たなコミュニティづくり」が、ほぼ全ての仮設住宅で指摘されている。特に、災害公営住宅は若い人は家賃が高いからあまり入らず高齢者が多い住宅になりそうなことから、高齢者ケアの必要性が心配されている。防災集団移転団地においても、既存の行政区や公民館、祭との関係などから、どのようなコミュニティ単位とすべきかなどが問題になっているようである。その他、新たな住宅地での身近な店舗の必要性、防災の視点から高台の道路や避難場所の必要性、河川整備の重要性、低地の土地利用、中学校の再利用の検討、入所型福祉施設の増加、30年後を見据えた仕事場づくりなど、多岐に渡る課題が出されている。

おわりに

米崎町の仮設住宅は収束期を迎えており、近い将来、神田（高田東中学校）仮設住宅に全て統合されるだろうということで、全仮設住宅の自治会長の見解は一致している。そして、それまでの間、現在の仮設住宅コミュニティをどう維持していくか、そして最終的に残る神田（高田東中学校）仮設住宅のこれからのコミュニティはどうあるべきか、転居先の災害公営住宅や防災集団移転住宅団地のコミュニティをどう形成していくかに関心は移っている。復興まちづくりにおける様々な課題も指摘されているが、今後もコミュニティを一番に重視し、そのコミュニティを基礎としながら様々な課題を解決していこうとするまちづくりの指向性が伺える。

（神谷秀美／（株）マヌ都市建築研究所）



仮設住宅や周辺を案内しながらコミュニティの大切さを説く自治会長（西風道団地）



震災で得たものがあると話す自治会長ご夫妻（高畑団地）

■ 広田町の仮設住宅

はじめに

広田町には大久保仮設団地（住戸総数66戸）、大久保第二仮設団地（同132戸）、長洞仮設団地（同26戸）が建設されている。このうち長洞仮設団地は既に撤去され、2016年8月現在、住戸総数198戸のうち居住住戸数は大久保仮設団地10戸、大久保第二仮設団地47戸（住戸総数に対する居住住戸数の割合は28.7%）と減少している。従前居住地の内訳は、大久保仮設団地では広田町45戸（2015年データ）、大久保第二仮設団地では広田町46戸、気仙町1戸と広田町が多くなっている。

居住者の転出入と今後の住宅再建

大久保仮設団地ではこの一年に転出者が急増し、2015年8月から2016年8月に転出した世帯は35世帯、転入は1世帯となっている。今後、2～3世帯が同地区内に住宅再建予定、1世帯が災害公営住宅に入居予定となっている。大久保第二仮設団地も防災集団移転団地と災害公営住宅が完成したため、40世帯が転出、転入は1世帯となっている。仮設団地の住民のうち46世帯が住宅再建の見込みが立ち、転居する予定である。大久保仮設団地は平成29年9月で撤去される予定で、住民は大久保第二仮設団地、あるいは瀬沢(モビリア)仮設を選択し転居することができるそうである。

高齢者とこどもの暮らし

大久保仮設団地ではひとり暮らし高齢者1人、要介護高齢者1人、小学生1人、中学生1人となっている。子どもの遊び場所について、仮設で生活する児童だけでなく、広田小学校の児童についても確保できないため、「(仮設に暮らす)自分たちが早くここから立ち退いて、学校のグラウンドを元に戻してあげなければという思い」を自治会長は持っている。大久保第二仮設団地ではひとり暮らし高齢者1人、要介護高齢者1人、未就学児1人、小学生3人、中学生1人となっている。自治会長は住民の中で外出をあまりせず、集まりにも参加されない方を気遣っている。集会所は子ども達の遊び場、住民のお茶のみ場など交流の場所となっている。こうした交流や日常の挨拶、配布物、回覧版が見守り活動につながっている。

住環境の問題と改善

大久保仮設団地では、住戸・住棟について課題は見られず、生活環境ではイオンの移動販売はなくなったが、住民はマイヤの送迎バスを利用して買い物に行っている。今後、近隣に診療所、コミセンが建設されるなど生活環境が整いつつある。大久保第二仮設団地では住戸・住棟について特に問題はなく、生活環境では生協、イオンによる週2回の訪問販売が継続されている。診療所は歩

いて行ける範囲にあり、バス便もあるなど高齢者にとって通院はとても便利である。田谷の防災集団移転団地につながる道路の凸凹がひどくなったが、今後整備されるとのことである。

自治会活動や外部支援

大久保仮設団地では2015年9月に新自治会長が就任した。現在、自治会活動やお茶のみサロン、趣味活動などは行なわれていない。また、外部支援団体によるイベントの開催、NPO・ボランティアの来訪はなく、みちくさルームによる子ども支援についても最近はおこなわれていない。一方、大久保第二仮設団地では、総会を年1回、班長会議を月1回、開催している。お茶っことは復興支援連絡会、社会福祉協議会によって月2回開かれ、復興支援連絡会によるお茶っことは、転居後の住民も参加して交流を深めている。また、生活支援相談員によるお茶会や高齢者への声かけがおこなわれている。外部支援団体は金沢大学が毎年2回来訪し、夏祭りの手伝いを、また、PACTつながりのボランティアは年2回、敷地内の草取りをしてくれるそうである。

おわりに

大久保団地の自治会長は災害公営住宅の入居をやめて自宅再建をする住民が増加していることから、災害公営住宅の入居率は低下していると考えている。災害公営住宅への入居をやめた理由について、震災前と比較して周辺に商店がなくなった。生涯にわたって家賃の支払いを続けていくことが負担である。子ども世帯の将来を考え、広田町以外の地域に行く人が増加したなどが考えられる。また、大久保第二仮設団地の自治会長は、災害公営住宅の入居率について「大野が半分、泊は4分の1くらいで、今後新たな人が入居する見通しはない。特に、大野は周囲の集落と離れている。また、転居後の高齢者の孤立が心配だ。」と災害公営住宅の課題を述べている。被災した住民にとって住宅再建は終の住み家の選択であり、容易なことではない。また、仮設住宅で構築されたつながりが崩壊し、新たなコミュニティで再構築していくことも大きな課題であるとする。

(梁野享子／法政大学大学院多摩共生社会研究所)



一戸一戸訪ねてのアンケート調査の依頼
(広田小団地)



インタビュー風景 (旧広田水産団地)

■小友町の仮設住宅

はじめに

小友町には、獺沢(モビリア)地区(住戸総数168戸)、柳沢地区(同20戸)、財当地区(同47戸)、三日市地区(同27戸)、矢の浦地区(同20戸)の計5ヶ所に仮設住宅が建設された。このうち獺沢(モビリア)団地は、キャンプ場に建設された大規模仮設団地のため、住民の従前居住地も多様である。一方、他の4団地は従前地の集落が多く、2016年8月現在、住戸総数282戸のうち居住住戸数は88戸(住戸総数に対する居住者の割合は31.2%)と減少している。

居住者の転出入と住環境の問題

2015年8月から2016年8月に転出した世帯は、獺沢(モビリア)団地26世帯、柳沢団地4世帯(当団地は2016年9月解体のため、現居住者2世帯も8月末で転出予定)、財当団地5~6世帯で合計37~38世帯である。一方、転入は財当団地に80代の男性単身者が入居した。このように空き部屋が増加していることは、仮設住宅から新たな生活に踏み出した世帯が増加した事であり喜ばしいことである。

しかし、小学生、中学生の数が全団地で数人と夏休みでも遊ぶ姿もなく仮設団地周辺には樹木や雑草が覆い繁り、居住者が最も多かった最盛期と比較して、ひっそりと寂しげな印象を受けた。このように住民が減少したため、樹木の手入れや除草作業は一部のみをする、また、旧自治会長がおこなうなど課題となっていた。しかし、住環境の問題では床がきしむ、虫が出るなどあるものの、転居の見通しがついているため、問題はないと自治会長は考えている。一方、獺沢(モビリア)団地は仮設住宅の集約化の拠点とされているため、木造住宅のカビについて修繕等を求めている。

自治会活動・外部支援について

瀬沢(モビリア)団地では2015年9月に新自治会長が就任した。当団地では毎年9月集会場で総会を開催し、現在、会長、副会長、会計、監査、他7名が運営にあっている。モビリア自治会への全般的なサポートは八起プロジェクトによってなされており、住民の良きアドバイザーとして重要な役割を果たしている。また、集会所には図書館が併設され住民の集いの場となっている。

外部支援では、神戸大学の足湯や上尾ビーバーと交流が継続されていた。お茶会も継続しており、転居された方も参加して交流を深めているとのことである。また、財当団地では2015年10月に新自治会長が就任した。柳沢団地では区長が自治会長を兼任し、矢の浦団地、三日市団地では、現在、1世帯のみが居住のため自治会長は不在となっている。

自治会活動や見守り活動も参加する住民や該当する住民がいないため、行なわれておらず、外部支援についても「3年以上、ボランティアは来ていない」など来訪は激減した。

住宅再建の状況

柳沢団地の住宅再建の状況は高台移転が9世帯、災害公営住宅が4世帯、被災した自宅を修繕して居住が1世帯、自立再建が4世帯だった。財当仮設では自力再建の18世帯を自治会長が把握していた。また、三日市団地の状況を旧自治会長に電話で伺ったところ、両替部落の14世帯が2015年12月、高台移転で転居されたそうである。住宅再建の状況は各家庭の転居先、転出時期、転出理由、転出時の自治会長への挨拶の有無などが異なるため、自治会長は仮設住宅の居住世帯の全てを把握することができなかったと思われる。

今後の仮設住宅の撤去や集約化

すでに「撤去集約化の基本方針（概要版）」（平成28年3月陸前高田市）で決定された内容が住民に伝えられているそうである。それによると柳沢団地は平成28年9月に解体、三日市団地と矢の浦団地は平成28年下期、財当団地は平成30年下期で解体することが予定されている。今後、東部の拠点団地として瀬沢(モビリア)団地に集約化されることになっている。

おわりに

震災から今日まで振り返って「震災直後は喪失感が強かったが、現在は復旧から町づくりについて考えられるようになった。」「現在、芸術活動を行なう事が心の拠り所となっている。」「家は流されたが家族も仕事も残った。もっと辛い人がいる。」「全国の支援してくれた団体・個人にお礼をいうために夫婦で出かけている。これからもこうした方々とつながりを持ち続けたい。」と被災か

ら仮設住宅の生活を経てそれぞれ新たな道を進み始めていた。そして、被災から避難所→仮設住宅→住宅再建への流れがスムーズにつながるシステムを作り、災害に遭遇した地域に伝えて欲しいとの声をいただいた。

(染野享子／法政大学大学院多摩共生社会研究所)



集会所でのインタビュー風景（柳沢団地）



空き部屋を活用した集会所（柳沢）

■矢作町の仮設住宅

はじめに

矢作町は、陸前高田市の最西部に位置し、8つの町の中でもっとも面積が広い地区である。矢作町には5団地、153戸の仮設住宅が建設された。2016年8月現在、昨年から今年にかけて自力再建と災害公営住宅へ移転する方が増え、居住総数は82戸、居住率は53.6%（82/153）となっている。

現在の矢作町の仮設住宅の居住者の内訳は、従前の居住地は、気仙町が50戸（61%）、高田町が25戸（31%）となっている。

居住者の転出入

昨年8月から1年間の間に、矢作町の5団地から転出した戸数は17戸である。しかし空き住戸は66戸に上り、自治会長が把握していない転出もかなりあると思われる。転入は3戸で、他の仮設住宅の統廃合により転入してきた世帯だった。矢作町の仮設住宅には気仙町今泉出身の方が多く、以前からの知己の方が周囲に多くいることもあり転入に関しては特に問題は生じていないようである。その他では少数ながら市派遣職員等の入居が続いている。

高齢者と子どもの暮らし

矢作町の仮設住宅では独居老人7人で障害のある方は0人である。15歳未満の子どもの数はさらに減り、未就学児が4人、小学生が3人、中学生が3人の10人と報告されている。子育て世代の世帯数は少なく、子供たちも日中、学校と部活動などで平日は遅くなってからの帰宅でもあり、仮設住宅で子供たちの声を聞くことはほとんどない。小学校の敷地内の仮設住宅の住民は、小学校の子供たちの声で元気をもらっている、という意見が今年も聞かれた。

空き住戸の利用と管理

2016年8月時点では、自治会長の把握する数として矢作町の仮設住宅には5団地合計で66(66/153=43.1%)の空き家があった。物置代わりとして使われている家もあるようである。自治会長はそれらの空き住戸の安全確認、見回りなども追加業務として負担している。

住環境の問題と改善

居住5年目が過ぎ、住居設備の破損、結露や雨漏り、カビや害虫の多発についてのクレームは昨年同様多く聞かれた。しかし昨年以降、行政側が仮設住宅内のアスファルトを張り替えたり、改修工事を実施した仮設住宅もあり、建物外周部の基礎の補強、玄関部分の階段の床板等が修理されたところもある。生活面では、矢作地区への移動販売車の来訪が週3回から週2回に減った地域もある。住人の減少が売り上げ減少につながったという事で仮設住宅内にあった飲料の自動販売機が撤収されたところもある。地元の大手スーパーマーケットであるマイヤの買い物バスを当てにしている住民は多く、住民にとってありがたいサービスとなっている。

居住住民の数が減り、雑草が急増した、という指摘もあり、除草には苦慮しているという複数の自治会長からの意見があった。他方、居住住民が減り、以前のような近隣の騒音に悩まされることも減り、生活音への配慮が要らなくなり気楽になった、5年が経過し、残った住民間の人間関係は良好になりつつある、という意見も複数聞かれた。

自治会活動

仮設住宅での5年がすぎ、当初殆どいなかった女性の自治会長が増えてきた。男性の自治会長の中には発足当初からの自治会長も複数いる。居住者も減り、自治会長も前任者との引継ぎや情報交換がほとんどないところも増えている。しかし高齢者の単身世帯も多い中で集会所などで定期的開催されている手芸やお茶会が続いているところもあり、仮設住宅での貴重な交流の機会になっている。自治会長と住民が前向きにとりくんでいる仮設住宅では、現在も花見や毎日朝のラジオ体

操の継続、夏には灯籠流し等を継続しているところもある。また敷地内に花を植え、小さくてもまとまった菜園を仮設住宅として続けている仮設住宅（片地家仮設）もある。

外部支援について

外部からの支援は非常に限られてきている。矢作町の仮設住宅は規模が小さいこともあり、住民への声掛けも難しくなりつつあり、複数の仮設団地でまとめて行う活動も増えてきた。継続して受け入れ続けている仮設団地には大学等複数の支援団体が今も継続支援しているところもある。そのような中で仙台の教会が継続して小旅行やホテルでの昼食会を継続していることには謝辞が述べられていた。また自分たちではできない掃除や整理、草取りなどの部分を手伝ってもらえるのはうれしい、と率直な意見が今年も聞かれた。

居住者の住宅再建、地域の復興まちづくりについて

気仙町出身者が多いこともあり、気仙長部地区で進められた防災集団移転促進事業で2015秋から自宅再建による転出もふえてきた。しかし矢作町の仮設住宅には平成30年ごろに完成予定といわれている気仙地域の土地区画整理事業の完成を待っている気仙町今泉出身の居住者は多く、震災前に同じ地域に住んでいた気心の知れた仲間と再度近くに住みたいと希望する声も今年も聞かれた。その時まで仮設住宅に住むのでもかまわない、という意見もだされていた。しかし矢作地区5団地の多くが平成29年末で解体、撤収となる予定で、平成30年ともいわれている今泉地区出身の方が待っている宅地造成が間に合わない場合、どこの仮設住宅に引っ越さなければいけないのか、と不安を訴える方もいた。

おわりに

仮設住宅暮らしも6年目に入っている。矢作地区には気仙町今泉地区出身の方の居住率が更に増えつつある状況にある。昨年までは先の見えない不安や焦燥感が蔓延していたが、仮設住宅後の住まいについて、住民の殆どが意思決定をしたことから、本年初めて「仮設住宅の暮らしもまたよい経験だった」という意見が複数聞かれたことは昨年との大きな相違だった。これまでは仮設住宅での暮らしへの不満だけが聞かれたが、「仮設住宅で知り合いになれて親しくなった人も居るし、大変な災害後の暮らしを共有できた。自立再建した人が転出後、新しいコミュニティをゼロから作る苦労が相当なもので、と言いつつ、元住んでいた仮設住宅に何度も顔を出す人がいる」という話が聞かれた。また近隣の仮設団地との交流を続けている人もいる。仮設住宅からの転出は、新しい地域で新しいコミュニティを創る新たな局面に向き合う事でもあり、少なからずのストレスが伴う

居住6年目を迎えた岩手県陸前高田市
仮設住宅における被災者の暮らし

ことも考えられる。

自治会長の中には元住んでいたところにまた住みたいから、と高齢になっても宅地造成を待って
おられる方もおり、「生きているうちに新しい住まいに移動できるのかどうか」とおっしゃる方も
いる。

全体状況は好転したかのようにも見受けられるが、5年を過ぎて仮設住宅に残された住民の皆
様のケアは、今後も重要な課題であることに変わりはないと考える。

(崎坂香屋子／帝京大学大学院)



仮設団地に花壇や菜園があり、花や野菜を
育てている（片地家団地）



今年から自治会長が女性となって、聴き取りも複
数の女性の住民の参加があり、懸命の取り組みを
生き生きとお話しくださる（打越団地）

■ 気仙郡住田町の仮設住宅

はじめに

陸前高田市に隣接する気仙郡住田町は、震災後いち早く木造一戸建ての仮設住宅を独自に建設し
たことで知られている。町内3箇所の町有地に建てられた仮設住宅団地の居住者のほとんどが陸
前高田市からの入居者である。2016年8月19日現在、3団地は合計88戸が現地に所在し、その4割
弱の33戸が居住用に利用されている。従前居住地別の内訳は、高田町から14戸、気仙町から8戸、
小友町・広田町・大船渡市・気仙沼市から各1戸、目的外使用が7戸となっている。

居住者の転出入

昨年8月からの1年間に、住田町の3団地から転出した戸数は、目的外使用を含めると、合計
19戸だった。住宅団地別に見ると、中上団地が12戸と最も多く、次いで火石団地が4戸、本町団
地が3戸である。従前居住地別の転出戸数の内訳は、高田町出身の11戸が最も多く、気仙町、竹
駒町、米崎町、小友町、大船渡市から各1戸が転出している。一方、転入者はこの1年間ではな

かった。

高齢者と子どもの暮らし

住田町の仮設住宅には独居老人や障がい者はいないが、昨年と同様、要介護の高齢者が1人いて、住田町のデイサービスを利用している。

15歳未満の子どもは、昨年8月から4人減ったが、各団地におり、小学生が6人、中学生が2人の合計8人が居住している。

空き住戸の利用と管理

住田町の仮設住宅は、3団地を合計すると、居住用以外に4戸が自治会の談話室等として利用されているが、半数を超える49戸（空き家率56%）が空き住戸になっている。団地別に見ると、本町団地は4戸（24%）と少ないが、中上団地は35戸（60%）、火石団地は10戸（77%）となっている。空き住戸の管理・利用調整は住田町が実施しているが、中上団地の自治会長によれば、ほとんど居住せずに物置代わりにしている住戸もあるという。

住田町は災害救助法に則らずに建設したため、他市のように毎年更新の契約はしていない。住田町の仮設住宅は「撤去や集約はしない」という町長の発言のみが公的な見解となっており、それを知らない居住者が「いつまで住めるのか」と問い合わせることがある。こうした状況下、火石団地は居住している住戸数が2戸になり、来年度から団地付近で道路改良事業に着手するため、火石団地に限り今年度中に住田町の町営住宅又は他の仮設住宅に転居するように促している。

解体・撤去した仮設住宅の部材は、住宅再建した場所で有効活用されてきたが、今年中に転出する居住者がその払い下げを受けることになっている。その他2棟を大船渡市の小石浜の交流拠点に払い下げて移築する予定になっている。

住環境の問題と改善

昨年、全団地の基礎を点検したところ、木杭が腐敗している住戸が複数戸あった。緊急対応で建設するので若木を使用したため、木材の芯が薄く腐食が進行しやすいようである。外壁の木材の歪曲、黒カビが見られる。浴室などの水場の内壁の木材は劣化が進んでおり、腐食によって穴があいた住戸もあった。木材の再利用目的のため、壁に防腐剤を塗っておらず、腐りやすくなっているようである。当初は2年間程度の使用を考えて建設されたものであるから6年目に入ると問題が出ることは仕方ないことだと、居住者らは受け止めていた。

自治会活動・外部支援について

3団地とも入居当初から替わらず同じ人が自治会長を務めてきたが、空き住戸が半数を超え、居住者が大幅に減少し、自治会活動も縮小を余儀なくされている。

住戸数の多かった中上団地は、年1回の総会や月1回交代の班長制は続けているが、外部支援者を交えた各種イベントは止めて、参加できる居住者のみで行っている。本町団地は、お花見会時に退去者の送別会を兼ねて自治会の総会を開催したが、自治会の運営会議は特に開いていない。邑サポートの支援により、仮設住宅の談話室で、「お茶っこ」を開催しているが、団地内で開催してきた「元気体操」は、世田米の商店街の空き店舗を活用した「寄り合いカフェ」で開催している。

仮設住宅の建設資金を集め、パレットストーブを各住戸に設置してきた森林保全団体more treesやシェフによる料理教室を続けているソウルオブ東北、花壇整備などを行ってきたNPO愛知ネット・TOYOTA・愛知学院大学も住田町での支援活動を続けている。

おわりに

住田町の仮設住宅では、空き住戸が増えたため、団地内の住棟周りの維持管理活動が住民らの重い負担になっている。中上団地では以前、旧校舎を集会施設として活用していたが、管理業務は住田町に戻してもらった。しかし、住棟周りは自治会長が自ら1年に6回も草刈りをしている。木造の仮設住宅の軒下には蜂の巣が多く、これも自治会長らが約50回駆除した。高田・今泉地区の土地区画整理事業の遅れに伴い、来年もこうした活動を続けながら仮設住宅暮らしを続けなければならない状況にある。

(山本俊哉／明治大学)



住宅の半数以上が空き住戸（中上団地）



住民らが屋根をつけた「みんなの広場」
(中上団地)

仮設住宅の住まいと暮らしに関する意向調査 -速報版-

陸前高田地域再生支援研究プロジェクトチーム 平成 28 年 10 月

陸前高田地域再生支援研究プロジェクトチームは、平成 23 年から毎年 8 月に陸前高田市内の仮設住宅団地のインタビュー調査を重ね、平成 25 年度には全棟配布のアンケート調査を実施しました。本年も今後の復興施策や取組みに反映するため、現在の仮設住宅での暮らし、今後の住まいと生活に関するアンケート調査を行わせていただきました。まずは、速報版として結果をご報告致します。

代表；宮城 孝（法政大学教授）

アンケートの回答率と回答者の属性

アンケート配布数； 866
有効回答数； 334
有効回答率； 38.6%

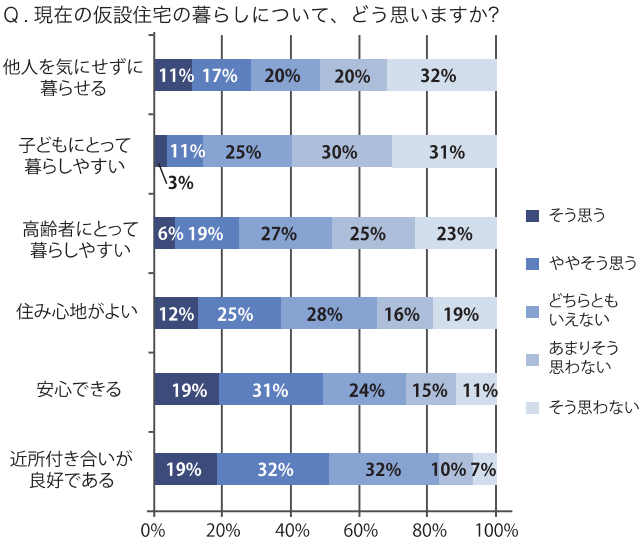
回答者の属性

性別 男性；45%、女性；55%

年齢 20代； 1%
30代； 5%
40代； 10%
50代； 16%
60～65歳； 12%
65～75歳； 37%
75歳以上； 19%

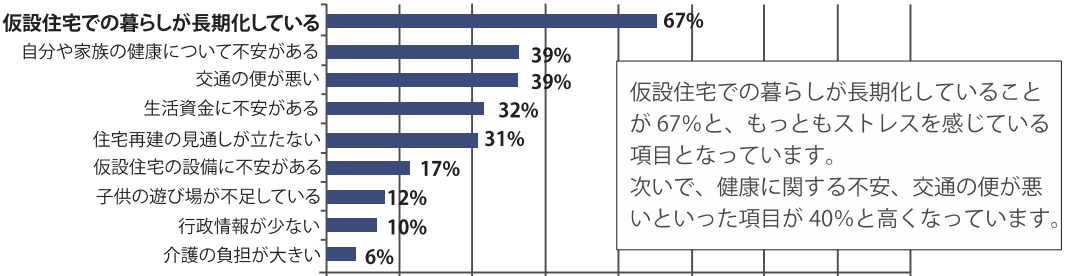
被災前の居住地

高田町； 39%
気仙町（今泉）； 36%
気仙町（長部）； 7%
竹駒町； 2%
米崎町； 10%
小友町； 1%
広田町； 4%
矢作町； 1%

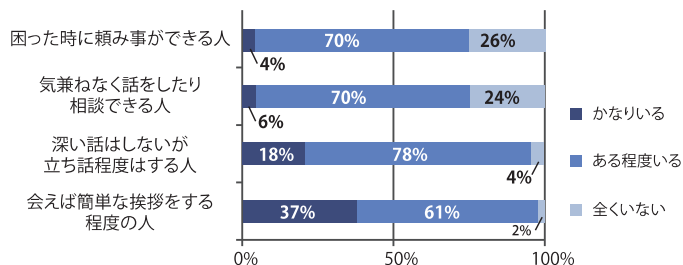


仮設住宅の暮らしは安心できるという答えが 50%以上となりましたが、周りに配慮した暮らし、高齢者や子どもにとって暮らしにくい環境との意見が過半数を占めています。

Q. 現在の仮設住宅での暮らしでストレスを感じることはなんですか？
3つまで選んで下さい。

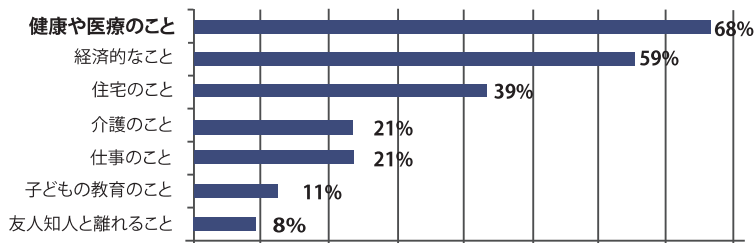


Q. 現在の仮設住宅の暮らしの中で、以下のような人たちはいますか？



近所付き合いで、簡単な挨拶をする人、立ち話をする人はいるといった意見は大多数を占めました。25%の方が気兼ねなく相談できる人、困った時に頼みごとができる人がいないと回答しています。

Q. 今後の暮らしで、不安に思うことはなんですか？ 3つまで選んで下さい。



今後の暮らしで不安に思うことは、「健康や医療のこと」が約7割、「経済的なこと」が約6割となっており、健康面・経済面での不安が高くなっています。

仮設住宅の撤去・集約化に関する項目

他仮設住宅への転居予定

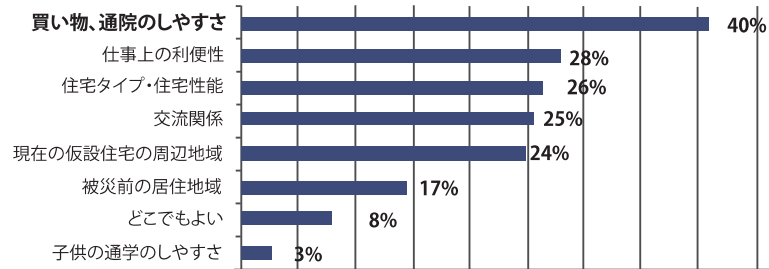
ある 24 (8%)
 ない 244 (75%)
 わからない 56 (17%)

仮設住宅の集約・撤去に伴い仮設住宅間の移動を予定している方は8%、わからないと答えられた方は17%に上ります。

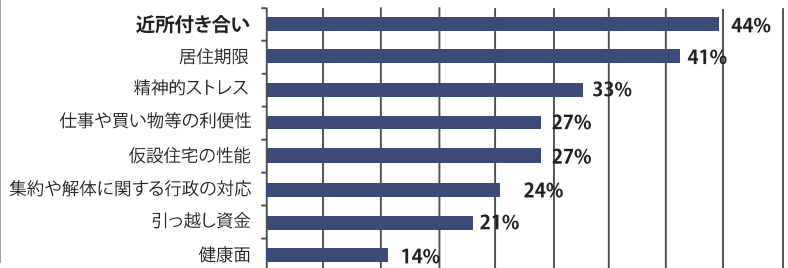
次の仮設住宅を選ぶに当たっては、買い物・通院のしやすさなどの利便性を基準に検討される方が多くなっています。

また、不安に感じることとしては、近所付き合いが44%と最も高くなっています。

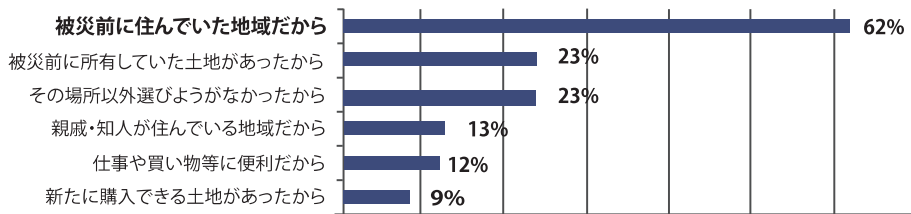
Q. 仮設住宅を転出する場合、どのような基準で次の仮設住宅を選びますか？ 3つまで選んで下さい。



Q. 他の仮設住宅への転居に関して、特に不安に感じることはなんですか？ 3つまで選んで下さい。

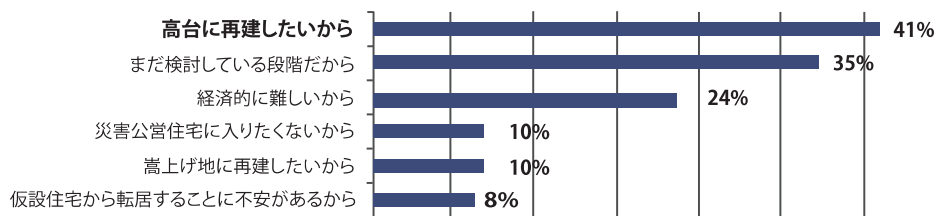


Q. 今後の再建（予定）地を選んだ理由はなんですか？ 3つまで選んで下さい。



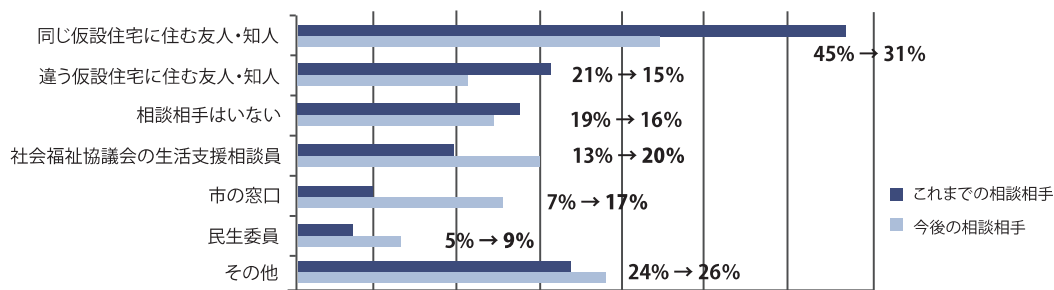
今後の住宅再建予定地を被災前に住んでいた地域としている方は62%にとどまっています。また、選びようがなかったとの回答も23%となっており、再建地選択の難しさがうかがえます。

Q. 移転の場所や時期が決まっていない方は、その理由をお聞かせください。 3つまで選んで下さい。



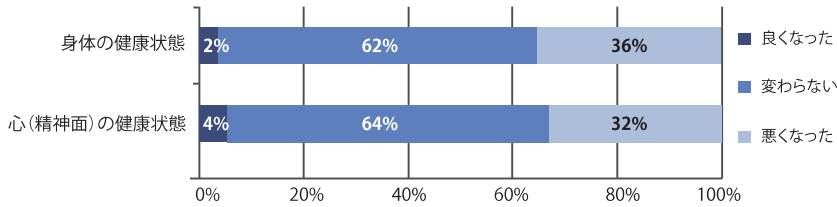
再建の場所・時期が決まっていない方の40%は高台の整備待ちをされている方です。まだ検討中が35%、経済的に難しいが24%と再建にあたっての悩ましさが見うけられます。

Q. 仮設住宅生活での相談相手についてお聞かせください。 いくつでも選択可。



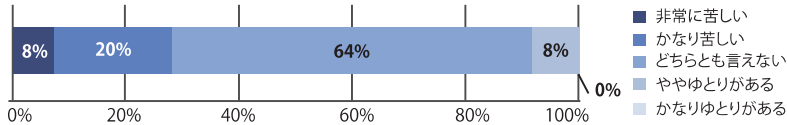
仮設住宅生活での相談相手についてうかがったところ、これまでは46%の方が同じ仮設住宅に住んでいる方に相談していたとの結果が得られています。一方で、仮設住宅から転出される方が増えるこれらからの生活では、生活支援相談員・市の窓口・民生委員といった被災者同士ではなく、行政や外部の支援者等を相談相手に考えている方が多くなっています。なお、その他は家族・親族との回答が多くを占めています。

Q. 1年前と比べた心身の健康状態について、お聞かせください。



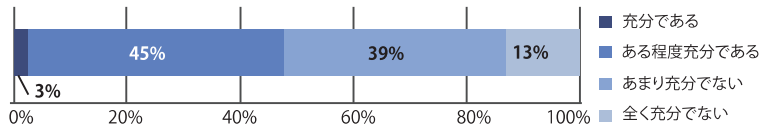
心身の健康状態についてうかがったところ、身体の健康状態、心の健康状態ともに「1年前より健康状態が悪くなった」が30%を超える結果となっています。

Q. あなたの世帯の経済状況についてお聞かせください。



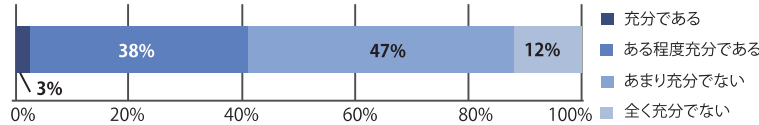
経済状況は60%以上の方が「どちらとも言えない」と回答され、苦しいと答えられた方は30%弱となっています。

Q. 地域の復興や生活再建に関する情報提供は充分だと思いますか？

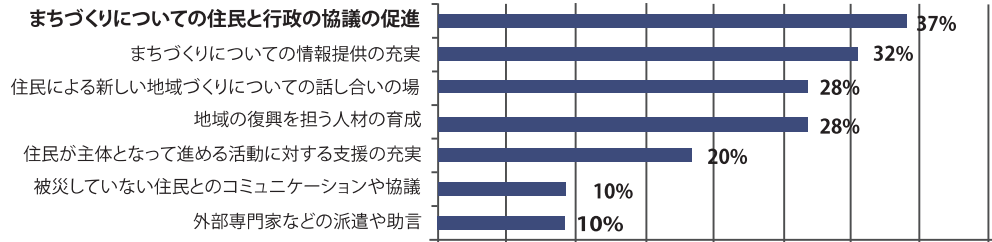


復興や生活再建に関する情報提供は半数の方が充分でないと回答しています。住民参加についても60%近くの方が充分ではないと答えており、復興の進め方に課題のある結果となっています。

Q. 地域の復興や生活再建について住民参加は充分だと思いますか？



Q. 今後の復興まちづくりにおいて重要だと思うことはなんですか？
3つまで選んで下さい。



今後の復興まちづくりで重要だと思うことは、「住民と行政の協議の促進」「情報提供」「住民による新しい地域づくり」が高くなっており、住民と行政、住民同士の話し合いの場づくりが求められています。

執筆者 (執筆順)

宮城 孝 (法政大学現代福祉学部教授)

松元 一明 (一般財団法人 地域開発研究所研究部研究員、法政大学現代福祉学部兼任講師)

山本 俊哉 (明治大学理工学部教授)

藤賀 秀美 (工学院大学建築学部助教)

崎坂香屋子 (帝京大学大学院公衆衛生学研究科准教授)

神谷 秀美 ((株)マヌ都市建築研究所)

染野 享子 (法政大学大学院人間社会研究科多摩共生社会研究所特任研究員)

Fieldwork Report

A interview research to temporary housing developments in Rikuzentakata area of Iwate prefecture for sixth year

— Possibility and Problem about Resuscitation of Community by the Support producing the Empowerment to the People damaged the Earthquake disaster VI —

Takashi Miyashiro, Kazuaki Matumoto, Toshiya Yamamoto, Masato Hujiga,
Kayako Sakisaka, Hidemi Kamiya, Kyoko Someno,